

令和6年度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松浦市監査委員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」 …… 負数

「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

7 松 監 第 2 6 号  
令和 7 年 8 月 2 2 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 田 中 幹 人

松浦市監査委員 和 田 大 介

令和 6 年度公営企業会計決算  
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和 6 年度松浦市  
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

# 目 次

第1． 審査の対象 .....	1
第2． 審査の期間 .....	1
第3． 審査の方法 .....	1
第4． 審査の結果 .....	1
(1) 水道事業会計 .....	3
(2) 工業用水道事業会計 .....	23
(3) 下水道事業会計 .....	39
(4) む す び .....	59

# 令和6年度

## 松浦市公営企業会計決算審査意見

### 第1. 審査の対象

令和6年度 松浦市水道事業会計決算  
令和6年度 松浦市工業用水道事業会計決算  
令和6年度 松浦市下水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

令和7年5月20日から8月22日まで

### 第3. 審査の方法

下水道事業会計は、令和6年3月31日をもって漁業集落排水事業会計を打切り決算とし、令和6年4月1日から下水道事業会計として公営企業会計方式に移行されている。

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行った。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

### 第4. 審査の結果

松浦市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1. 概要

### (1) 業務状況

当年度末における給水人口は 20,216人、給水戸数は 9,790戸、給水普及率は 99.8%となっている。前年度と比較すると、給水人口は 472人、給水戸数は 127戸減少し、給水普及率は前年度と同じである。

総配水量は 3,409,586 $\text{m}^3$ 、有収水量は 2,973,139 $\text{m}^3$ 、有収率は 87.2%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は 18,188 $\text{m}^3$ 減少、有収水量は 5,523 $\text{m}^3$ 増加し、有収率は0.6ポイント向上している。

### (2) 経営成績

経営成績については、収益 5億6,530万円に対し、費用は 5億6,218万円となり、312万円の当年度純利益を計上している。

前年度と比較すると、収益は 374万円、費用は 887万円増加している。

当該年度純利益は 312万円で、前年度と比較すると 513万円減少している。

### (3) 財政状態

財政状態については、資産は 49億 646万円、負債は 29億 1,157万円、資本は 19億 9,488万円となっている。

前年度と比較すると、資産は 1億 2,724万円、負債は 1億 3,036万円減少、資本は 312万円増加している。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 6億 588万円で、予算額 5億 8,467万円に対して 103.6%の執行率となり、前年度と比較すると 333万円 (0.6%) 増加している。

収益的支出の決算額は 6億 166万円で、予算額 6億 4,147万円に対して 93.8%の執行率となり、前年度と比較すると 1,129万円 (1.9%) 増加している。

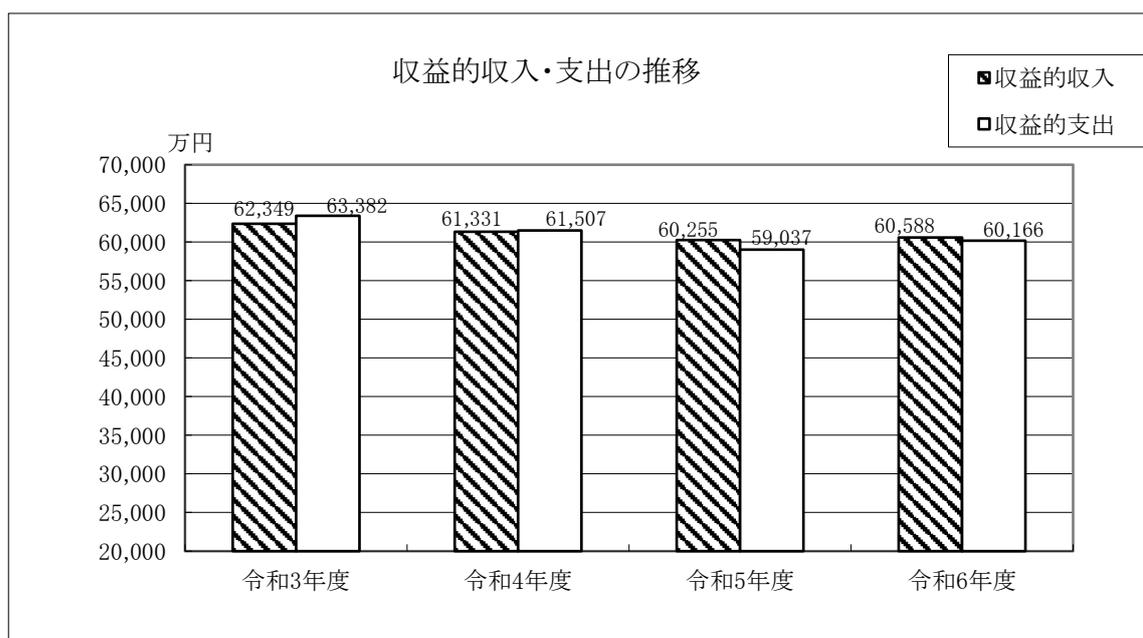
#### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 4億 5,907万円で、予算額 4億 3,788万円に対して 104.8%の執行率となり、事業収益の 75.8%を占めている。前年度と比較すると 20万円 (0.0%) 増加している。

営業外収益の決算額は 1億 4,680万円で、予算額 1億 4,679万円に対して 100.0%の執行率なり、事業収益の 24.2%を占めている。前年度と比較すると 312万円 (2.2%) 増加している。

#### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 5億 6,523万円で、予算額 6億 326万円に対して 93.7%の執行率となり、事業費用の 93.9%を占めている。前年度と比較すると 1,273万円 (2.3%) 増加している。営業外費用の決算額は 3,643万円で、予算額 3,643万円に対して 99.9%の執行率となり、事業費用の 6.1%を占めている。前年度と比較すると 1,441万円 (3.8%) 減少している。



(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 水道事業収益	584,676,000	605,886,829	21,210,829	103.6	602,553,897	3,332,932	0.6
1. 営業収益	437,884,000	459,079,650	21,195,650	104.8	458,874,433	205,217	0
(1) 給水収益	424,878,000	444,446,729	19,568,729	104.6	445,122,879	△ 676,150	△ 0.2
(2) 受託工事収益	11,000	0	△ 11,000	0	47,281	△ 47,281	皆減
(3) その他の営業収益	12,995,000	14,632,921	1,637,921	112.6	13,704,273	928,648	6.8
2. 営業外収益	146,791,000	146,807,179	16,179	100.0	143,679,464	3,127,715	2.2
(1) 受取利息及び配当金	16,000	15,437	△ 563	96.5	15,410	27	0.2
(2) 長期前受金戻入	68,476,000	68,483,445	7,445	100.0	61,910,531	6,572,914	10.6
(3) 雑収益	16,000	25,980	9,980	162.4	17,969	8,011	44.6
(4) 補助金	78,282,000	78,282,317	317	99.9	79,902,754	△ 1,620,437	△ 2.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	1,832,800	△ 1,832,800	皆減
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—
合 計	584,676,000	605,886,829	21,210,829	103.6	602,553,897	3,332,932	0.6

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 水道事業費	641,475,000	601,667,949	39,807,051	93.8	590,371,756	11,296,193	1.9
1. 営業費用	603,266,000	565,236,748	38,029,252	93.7	552,499,087	12,737,661	2.3
(1) 原水及び浄水費	236,759,000	212,814,841	23,944,159	89.9	200,114,957	12,699,884	6.3
(2) 配水及び給水費	81,688,000	73,120,095	8,567,905	89.5	71,815,504	1,304,591	1.8
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	67,307,000	62,325,013	4,981,987	92.6	68,576,648	△ 6,251,635	△ 9.1
(5) 減価償却費	216,225,000	215,804,975	420,025	99.8	203,924,056	11,880,919	5.8
(6) 資産減耗費	1,276,000	1,171,824	104,176	91.8	8,067,922	△ 6,896,098	△ 85.5
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	36,434,000	36,431,201	2,799	99.9	37,872,669	△ 1,441,468	△ 3.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,298,000	15,296,901	1,099	99.9	20,150,528	△ 4,853,627	△ 24.1
(2) 消費税及び地方消費税	19,490,000	19,489,600	400	99.9	16,925,700	2,563,900	15.1
(3) 雑支出	1,646,000	1,644,700	1,300	99.9	796,441	848,259	106.5
3. 特別損失	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0	0	0	—
4. 予備費	1,675,000	0	1,675,000	0	0	0	—
(1) 予備費	1,675,000	0	1,675,000	0	0	0	—
合 計	641,475,000	601,667,949	39,807,051	93.8	590,371,756	11,296,193	1.9

(消費税及び地方消費税込み)

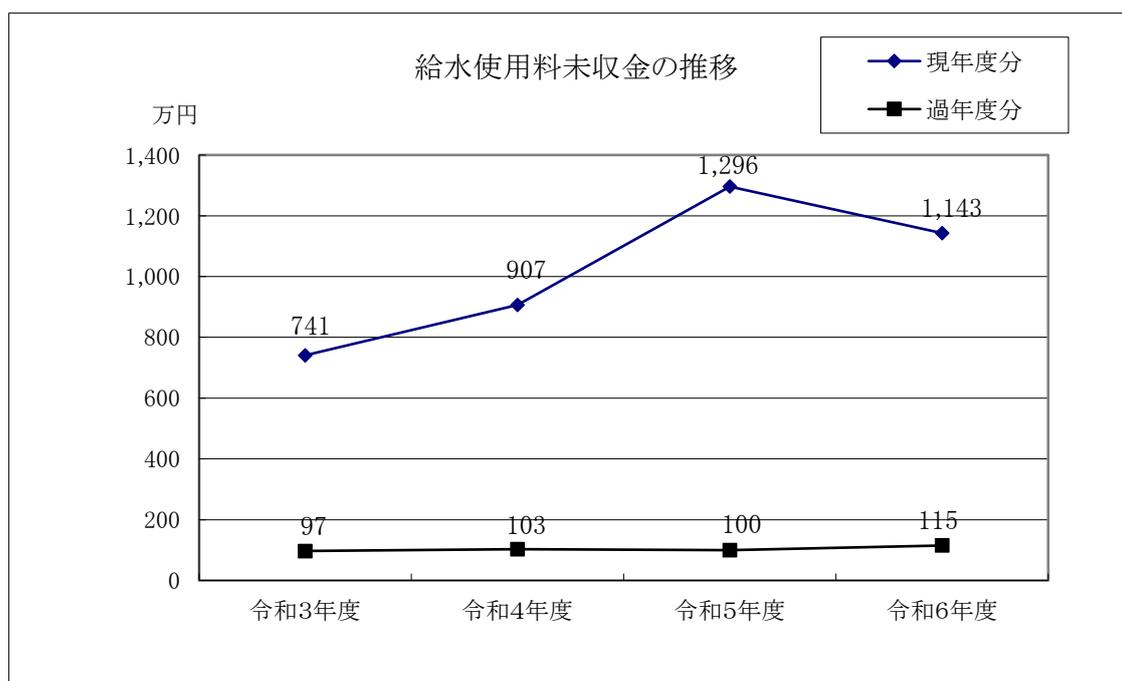
(2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、調定額 4億 5,840万円に対し、収入済額は 4億 4,582万円であり、収納率は 97.3%となっている。

前年度と比較すると、調定額は 334万円、収入済額は 527万円増加し、収納率は0.5ポイント上昇している。

現年度分は、調定額 4億 4,444万円に対し、収入済額は 4億 3,301万円で、収納率は 97.4%となっている。

過年度分は、調定額 1,396万円に対し、収入済額は 1,280万円で、収納率は 91.7%となっている。



## 給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	過年度分	計
調 定 額	令和6年度	444,446,729	13,962,258	458,408,987
	令和5年度	445,122,879	9,944,419	455,067,298
	増 減	△ 676,150	4,017,839	3,341,689
収 入 済 額	令和6年度	433,015,639	12,808,243	445,823,882
	令和5年度	432,156,274	8,396,126	440,552,400
	増 減	859,365	4,412,117	5,271,482
不 納 欠 損 額	令和6年度	0	0	0
	令和5年度	0	881	881
	増 減	0	△ 881	△ 881
収 入 未 済 額	令和6年度	11,431,090	1,154,015	12,585,105
	令和5年度	12,966,605	1,007,412	13,974,017
	増 減	△ 1,535,515	146,603	△ 1,388,912
収 納 率 ( % )	令和6年度	97.4	91.7	97.3
	令和5年度	97.1	89.9	96.8
	増 減	0.3	1.8	0.5

表2

(単位:円)

地 区	現年度分				過年度分					未収金 合計額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率(%)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
御 厨	76,027,663	75,038,698	988,965	98.7	1,196,781	1,017,918	0	178,863	85.1	1,167,828
志 佐	113,588,023	111,448,962	2,139,061	98.1	2,861,795	2,418,215	0	443,580	84.5	2,582,641
調 川	129,629,185	123,369,263	6,259,922	95.2	6,981,879	6,880,067	0	101,812	98.5	6,361,734
今 福	29,328,988	28,700,906	628,082	97.9	791,963	609,453	0	182,510	77.0	810,592
福 島	59,093,682	58,323,132	770,550	98.7	1,235,160	1,052,680	0	182,480	85.2	953,030
鷹 島	36,779,188	36,134,678	644,510	98.2	894,680	829,910	0	64,770	92.8	709,280
計	444,446,729	433,015,639	11,431,090	97.4	13,962,258	12,808,243	0	1,154,015	91.7	12,585,105

(3) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 1億 3,792万円で、予算額 1億 4,149万円に対して 97.5%の執行率となり、前年度と比較すると 1億 4,800万円 (51.8%) 減少している。

収入の内訳は、負担金が 548万円、補助金が 1億 3,244万円となっている。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 2億 7,374万円で、予算額 2億 8,635万円に対して 95.6%の執行率となり、前年度と比較すると 1億 7,513万円 (39.0%) 減少している。

支出の内訳は、建設改良費が 1億 66万円、企業債償還金が 1億 7,308万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 135,818,375円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,432,283円及び当年度分損益勘定留保資金 133,386,092円で補てんされている。

## 資本的収入及び支出 予算決算対照表

### 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	141,497,000	137,926,655	△ 3,570,345	97.5	285,933,004	△ 148,006,349	△ 51.8
1. 負担金	9,052,000	5,482,200	△ 3,569,800	60.6	146,910,770	△ 141,428,570	△ 96.3
(1) 国庫負担金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(2) 県負担金	1,000	0	△ 1,000	0	19,795,270	△ 19,795,270	皆減
(3) 他会計負担金	9,050,000	5,482,200	△ 3,567,800	60.6	127,115,500	△ 121,633,300	△ 95.7
2. 補助金	132,445,000	132,444,455	△ 545	100.0	139,022,234	△ 6,577,779	△ 4.7
(1) 他会計補助金	132,445,000	132,444,455	△ 545	99.9	139,022,234	△ 6,577,779	△ 4.7
(2) 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	—
3. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—
(1) 土地売却代金	0	0	0	0	0	0	—
合 計	141,497,000	137,926,655	△ 3,570,345	97.5	285,933,004	△ 148,006,349	△ 51.8

(消費税及び地方消費税込み)

### 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	286,354,000	273,745,030	12,608,970	95.6	448,881,744	△ 175,136,714	△ 39.0
1. 建設改良費	113,272,000	100,663,855	12,608,145	88.9	259,521,900	△ 158,858,045	△ 61.2
(1) 建設工事費	102,950,000	92,793,800	10,156,200	90.1	259,521,900	△ 166,728,100	△ 64.2
(2) 営業設備費	10,322,000	7,870,055	2,451,945	76.2	0	7,870,055	皆増
2. 企業債償還金	173,082,000	173,081,175	825	99.9	189,359,844	△ 16,278,669	△ 8.6
(1) 企業債償還金	173,082,000	173,081,175	825	99.9	189,359,844	△ 16,278,669	△ 8.6
合 計	286,354,000	273,745,030	12,608,970	95.6	448,881,744	△ 175,136,714	△ 39.0

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は5億6,113万円となっている。

当年度の償還元金は1億7,308万円、償還利息は1,529万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	727,704,800	0	170,831,623	556,873,177
地方公共団体金融機構	6,514,841	0	2,249,462	4,265,379
計	734,219,641	0	173,081,085	561,138,556

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第5条）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第6条）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額122,019,000円に対し、決算額は119,138,501円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金（予算書第7条）

一般会計補助金の予算額210,727,000円に対し、決算額は210,726,772円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産購入限度額（予算書第8条）

たな卸資産の購入限度額9,119,000円に対し、購入額は5,335,913円であり、予算額の範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 5億 6,530万円に対し、総費用は 5億 6,218万円となり、312万円の純利益を生じている。

#### （1）収益について

総収益は 5億 6,530万円で、前年度と比較すると 374万円（0.7%）増加している。

営業収益は 4億 1,850万円、営業外収益は 1億 4,680万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 16万円（0.0%）、営業外収益は 357万円（2.5%）増加している。

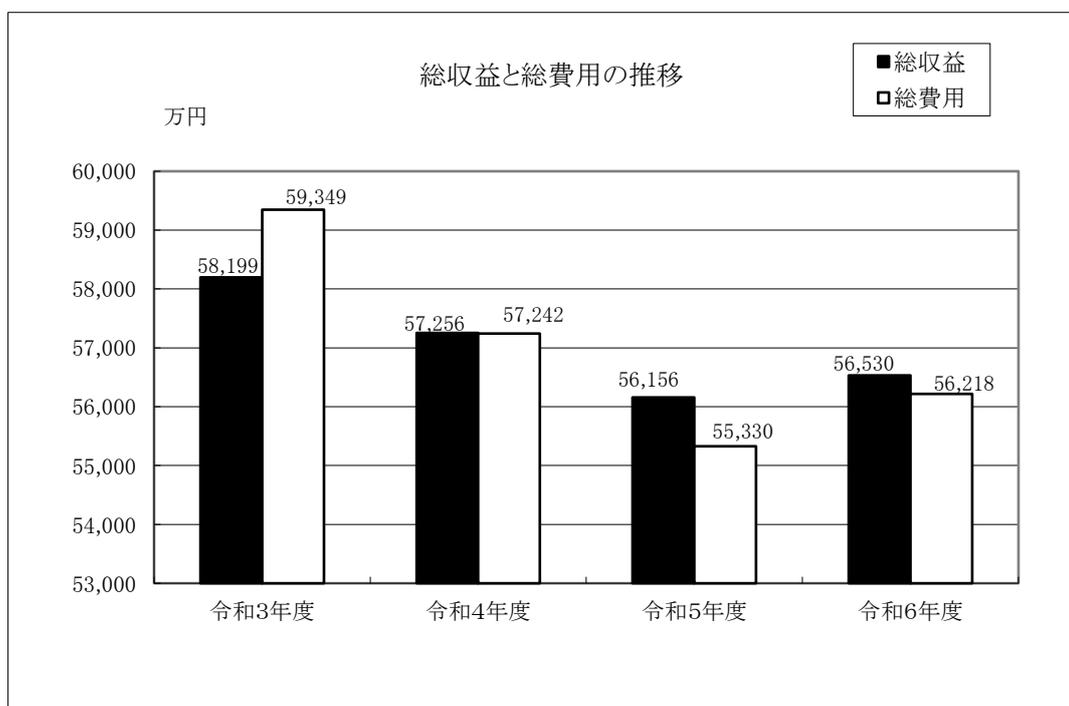
営業外収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入の増加である。

#### （2）費用について

総費用は 5億 6,218万円で、前年度と比較すると 887万円（1.6%）増加している。

営業費用は 5億 4,524万円、営業外費用は 1,694万円であり、前年度と比較すると、営業費用は 1,288万円（2.4%）、営業外費用は 400万円（19.1%）減少している。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費の動力費及び修繕費の増で、営業外費用が減少した主な要因は、企業債の残高の減に伴う支払利息の減少である。



(消費税及び地方消費税抜き)

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	545,243,963	97.0	102.4	532,360,642	96.3	97.8	544,603,353	95.1
1. 原 水 及 び 浄 水 費	197,271,679	35.1	106.2	185,700,865	33.6	93.3	198,957,936	34.8
2. 配 水 及 び 給 水 費	69,955,889	12.4	102.4	68,336,629	12.3	101.6	67,246,055	11.7
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—	0	0
4. 総 係 費	61,039,596	10.9	92.0	66,331,170	12.0	101.3	65,488,118	11.4
5. 減 価 償 却 費	215,804,975	38.4	105.8	203,924,056	36.9	96.1	212,208,022	37.1
6. 資 産 減 耗 費	1,171,824	0.2	14.5	8,067,922	1.5	1147.3	703,222	0.1
7. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	16,940,553	3.0	80.9	20,946,419	3.7	75.3	27,824,879	4.9
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,296,901	2.7	75.9	20,150,528	3.6	78.5	25,673,791	4.5
2. 雑 支 出	1,643,652	0.3	206.5	795,891	0.1	37.0	2,151,088	0.4
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	562,184,516	100	101.6	553,307,061	100	96.7	572,428,232	100
当 年 度 純 利 益	3,124,217	—	—	8,256,243	—	—	141,659	—
合 計	565,308,733	—	100.7	561,563,304	—	98.1	572,569,891	—

(令和6年4月1日から令和7年年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	418,501,935	74.0	100	418,333,001	74.5	99.5	420,240,888	73.4
1. 給 水 収 益	404,129,014	71.5	99.8	404,744,259	72.1	99.6	406,252,832	71.0
2. 受 託 工 事 収 益		0	皆減	42,985	0	52.9	81,218	0
3. そ の 他 営 業 収 益	14,372,921	2.5	106.1	13,545,757	2.4	97.4	13,906,838	2.4
II 営 業 外 収 益	146,806,798	26.0	102.5	143,230,303	25.5	94.3	151,964,128	26.5
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,437	0	100.1	15,410	0	76.3	20,200	0
2. 長 期 前 受 金 戻 入	68,483,445	12.2	110.6	61,910,531	11.0	98.0	63,171,734	11.0
3. 雑 収 益	25,599	0	1.8	1,401,608	0.2	4,147.4	33,795	0
4. 補 助 金	78,282,317	13.8	98.0	79902754	14.2	90.0	88,738,399	15.5
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	皆減	364,875	0.1
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0
2. そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	0	0	皆減	364,875	0.1
計	565,308,733	100	100.7	561,563,304	100	98.1	572,569,891	100
当 年 度 純 損 失	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	565,308,733	—	100.7	561,563,304	—	98.1	572,569,891	—



#### 4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 49億 646万円、負債は 29億1,157万円、資本は 19億 9,488万円となっている。

##### （1）資産について

固定資産の年度末在高は 41億 5,692万円で、前年度と比較すると 1億 2,475万円（2.9%）減少している。

流動資産の年度末在高は 7億 4,954万円で、前年度と比較すると 249万円（0.3%）減少している。

固定資産が減少した主な要因は、構築物、機械及び装置等の減価償却に伴う有形固定資産の減少で、流動資産が減少した主な要因は、未収金の減少によるものである。

##### （2）負債について

固定負債の年度末在高は 3億 9,640万円で、前年度と比較すると 1億 6,473万円（29.4%）減少している。

流動負債の年度末在高は 2億 5,868万円で、前年度と比較すると 2,888万円（10.0%）減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債残高の減少で、流動負債が減少した主な要因は未払金の減少によるものである。

##### （3）資本金及び剰余金について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と同額であり、剰余金は 5億 3,180万円で、前年度と比較すると 312万円（0.6%）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

# 貸借対照表

科 目	借 方								
	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	4,156,920,095	84.7	97.1	4,281,671,639	85.1	100.6	4,255,989,271	85.5	
1. 有形固定資産	4,156,889,195	84.7	97.1	4,281,640,739	85.1	100.6	4,255,958,371	85.5	
(1) 土 地	105,771,056	2.2	104.0	101,675,851	2.0	100	101,675,851	2.0	
(2) 建 物	170,412,726	3.5	95.3	178,871,960	3.6	95.4	187,447,342	3.8	
(3) 構 築 物	3,452,784,182	70.4	97.4	3,543,140,405	70.4	97.4	3,639,137,608	73.2	
(4) 機 械 及 び 装 置	408,931,185	8.3	93.6	437,068,950	8.7	185.9	235,079,388	4.7	
(5) 車両運搬具	749,122	0.0	75.4	994,147	0.0	77.0	1,291,922	0.0	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	18,240,924	0.3	91.7	19,889,426	0.4	331.1	6,006,260	0.1	
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	皆減	85,320,000	1.7	
2. 無形固定資産	30,900	0	100	30,900	0	100	30,900	0	
(1) 電話加入権	30,900	0	100	30,900	0	100	30,900	0	
II 流 動 資 産	749,540,590	15.3	99.7	752,034,166	14.9	104.9	717,230,838	14.5	
1. 現 金 預 金	721,407,700	14.7	100.2	720,253,646	14.3	108.0	666,939,435	13.4	
2. 未 収 金	12,528,083	0.3	72.5	17,282,495	0.3	69.9	24,714,200	0.5	
3. 貯 蔵 品	15,604,807	0.3	107.6	14,498,025	0.3	112.8	12,847,203	0.3	
4. 前 払 金	0	0	—	0	0	皆減	12,730,000	0.3	
合 計	4,906,460,685	100	97.5	5,033,705,805	100	101.2	4,973,220,109	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和7年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	396,406,718	8.1	70.6	561,138,466	11.1	76.4	734,219,641	14.8
1. 企 業 債	396,406,718	8.1	70.6	561,138,466	11.1	76.4	734,219,641	14.8
II 流 動 負 債	258,685,410	5.3	90.0	287,569,920	5.7	107.7	267,065,538	5.3
1. 企 業 債	164,731,748	3.3	95.2	173,081,175	3.4	91.4	189,359,844	3.8
2. 前 受 金	0	0	—	0	0	—	0	0
3. 未 払 金	76,185,619	1.6	77.7	98,019,705	1.9	162.9	60,170,083	1.2
4. 預 り 金	9,053,043	0.2	108.7	8,332,040	0.2	93.0	8,960,611	0.2
5. 引 当 金	8,715,000	0.2	107.1	8,137,000	0.2	94.9	8,575,000	0.1
III 繰 延 収 益	2,256,483,764	46.0	102.9	2,193,236,843	43.6	110.3	1,988,430,597	40.0
1. 長 期 前 受 金	3,488,436,626	71.1	103.9	3,358,290,458	66.7	107.5	3,123,070,564	62.8
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,231,952,862	△ 25.1	105.7	△ 1,165,053,615	△ 23.1	102.7	△ 1,134,639,967	△ 22.8
IV 資 本 金	1,463,075,104	29.8	100	1,463,075,104	29.0	100	1,463,075,104	29.4
1. 資 本 金	1,463,075,104	29.8	100	1,463,075,104	29.0	100	1,463,075,104	29.4
(1) 固 有 資 本 金	530,461,650	10.8	100	530,461,650	10.5	100	530,461,650	10.7
(2) 組 入 資 本 金	791,260,198	16.1	100	791,260,198	15.7	100	791,260,198	15.9
(3) 繰 入 資 本 金	141,353,256	2.9	100	141,353,256	2.8	100	141,353,256	2.8
V 剰 余 金	531,809,689	10.8	100.6	528,685,472	10.6	101.6	520,429,229	10.5
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.6	100	373,590,537	7.5	100	373,590,537	7.5
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.1	100	2,425,121	0.1
(2) 工 事 負 担 金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3
(3) 補 助 金	354,912,348	7.2	100	354,912,348	7.1	100	354,912,348	7.1
2. 利 益 剰 余 金	158,219,152	3.2	102.0	155,094,935	3.1	105.6	146,838,692	3.0
(1) 減 債 積 立 金	62,000,000	1.3	100	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.5	100	123,424,074	2.6
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	—	0	0	—	0	0
(4) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 27,204,922	△ 0.6	89.7	△ 30,329,139	△ 0.6	78.6	△ 38,585,382	△ 0.8
合 計	4,906,460,685	100	97.5	5,033,705,805	100	101.2	4,973,220,109	100

## 5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,124,217	8,253,243	△ 5,129,026
減価償却費	215,804,975	203,924,056	11,880,919
特別損失の増加額	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	496,000	△ 399,000	895,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	82,000	△ 39,000	121,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 881	881
長期前受金戻入額	△ 68,483,445	△ 61,910,531	△ 6,572,914
固定資産除却額	1,171,824	8,067,922	△ 6,896,098
未収金の増減額(△は増加)	4,754,412	7,432,586	△ 2,678,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,106,782	△ 1,650,822	544,040
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,834,086	37,849,622	△ 59,683,708
預り金の増減額(△は減少)	721,003	△ 628,571	1,349,574
受取利息及び受取配当金	△ 15,437	△ 15,410	-27
支払利息	15,296,901	20,150,528	△ 4,853,627
その他の流動資産の増加額(△は増加)	0	12,730,000	△ 12,730,000
小 計	150,011,582	233,763,742	△ 83,752,160
利息及び配当金の受取額	15,437	15,410	27
利息の支払額	△ 15,296,901	△ 20,150,528	4,853,627
合 計	134,730,118	213,628,624	△ 78,898,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 92,225,255	△ 237,674,346	145,449,091
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	131,730,366	266,716,777	△ 134,986,411
合 計	39,505,111	29,042,431	10,462,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,081,175	△ 189,359,844	16,278,669
合 計	△ 173,081,175	△ 189,359,844	16,278,669
4 資金増加額	1,154,054	53,311,211	△ 52,157,157
5 資金期首残高	720,253,646	666,939,435	53,314,211
6 資金期末残高	721,407,700	720,250,646	1,157,054

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 134,730,118円の資金に、投資活動で得た 39,505,111円を加え、企業債償還等の財務活動に 173,081,175円を投入した結果、1,154,054円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は 721,407,700円となった。

## 6. 業務実績について

当年度の業務実績は表5のとおりで、給水戸数は9,790戸、給水人口は20,216人、給水普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は127戸(1.3%)、給水人口は472人(2.3%)減少している。給水普及率は前年度と同じである。

総配水量3,409,586<sup>m</sup>³に対し、有収水量は2,973,139<sup>m</sup>³であり、有収率は87.2%となっている。前年度と比較すると、総配水量は18,188<sup>m</sup>³(0.5%)減少、有収水量は5,523<sup>m</sup>³(0.2%)増加し、有収率は0.7ポイント向上している。

業務実績前年度比較表

表5

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
(1) 年度末行政区域内人口(人)	20,249	20,722	△473	△2.3
(2) 年度末給水人口(人)	20,216	20,688	△472	△2.3
(3) 年度末給水戸数(戸)	9,790	9,917	△127	△1.3
(4) 給水普及率(%)	99.8	99.8	0	0
(5) 配水能力( <sup>m</sup> ³/日)	16,069	16,069	0	0
(6) 1日最大配水量( <sup>m</sup> ³)	11,709	11,587	122	1.1
(7) 総配水量( <sup>m</sup> ³)	3,409,586	3,427,774	△18,188	△0.5
(8) 1日平均配水量( <sup>m</sup> ³)	9,341	9,366	△25	△0.3
(9) 電力使用量(kWh)	3,678,332	3,467,803	210,529	6.1
(10) 電力使用量(1 <sup>m</sup> ³当り)(kWh)	1.079	1.012	0.067	6.6
(11) 有収水量( <sup>m</sup> ³)	2,973,139	2,967,616	5,523	0.2
(12) 1人1日平均給水量(有収水量)(ℓ)	402.9	391.9	11.0	2.8
(13) 有収率(%)	87.2	86.6	0.6	0.7

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表6のとおりである。

### 経営等分析表

表6

項目	算式	比率等				
		令和6年度	令和5年度	類型平均 (令和5年度)		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{565,308,733}{562,184,516}$	100.56	101.49	107.79
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{565,308,733}{562,184,516}$	100.56	101.49	109.03
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{418,501,935}{545,243,963}$	76.75	78.57	91.75
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{27,204,922}{418,501,935}$	6.50	7.25	6.01
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{749,540,590}{258,685,410}$	289.75	261.51	341.75
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,156,920,095}{4,251,368,557}$	97.78	102.31	122.00
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,251,368,557}{4,906,460,685}$	86.65	83.14	69.87
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,156,920,095}{4,647,775,275}$	89.44	90.21	89.09
稼働状況	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{9,341}{16,069}$	58.13	58.29	55.24
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{11,709}{16,069}$	72.87	72.11	70.06
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,341}{11,709}$	79.78	80.83	78.84
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{404,129,014}{2,973,139}$	135.93	136.39	164.77
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{493,701,071}{2,973,139}$	166.05	165.59	170.43
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{135.93}{166.05}$	81.86	82.37	96.68
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{4,645,768,030}{8,696,886,169}$	53.42	50.35	52.95

類型平均は総務省「令和5年度水道事業経営指標」の類型別各指標の数値

(1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率ともに100.56%で、前年度と比較すると、総収支比率、経常収支比率ともに0.93ポイント低下している。

営業収支比率は76.75%であり、前年度と比較すると1.82ポイント低下している。

累積欠損金比率は6.50%であり、前年度と比較すると0.75ポイント低下している。

(2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は289.75%であり、良好な状態が維持されている。前年度と比較すると、28.24ポイントして向上している。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は97.78%であり、前年度と比較すると4.53ポイント向上している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は86.65%であり、前年度と比較すると3.51ポイント向上している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は89.44%であり、前年度と比較すると0.77ポイント向上している。

(3) 稼働状況

施設利用率は58.13%であり、前年度と比較すると0.16ポイント低下している。

最大稼働率は72.87%であり、前年度と比較すると0.76ポイント上昇している。

負荷率は79.78%であり、前年度と比較すると1.05ポイント低下している。

(4) 料金状況

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益である供給単価は135.93円で、前年度と比較すると0.46円低下している。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は166.05円で、前年度と比較すると0.46円低下しており、供給単価と給水原価との差額は前年度より拡大されている。

料金回収率は81.86%で、前年度と比較すると0.51ポイント低下している。

(5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は53.42%で、前年度と比較すると3.07ポイント上昇している。



# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1. 概要

令和6年度の給水については、2事業所、契約水量 15,850 m<sup>3</sup>/日で年間給水量は 4,203,242m<sup>3</sup>となっている。

経営面では事業収益 4億 2,502万円に対し、事業費用は 4億 6,995万円となり、差引 4,493万円の当年度純損失を生じている。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の収益的収入の決算額は 4億 4,527 万円で、予算額 4億 4,528万円に対して 100.0%の執行率となっている。前年度と比較すると 61万円 (0.1%) 減少している。

収益的支出の決算額は 4億 9,023万円で、予算額 5億 2,821万円に対して 92.8%の執行率となっている。前年度と比較すると 7,509万円 (18.1%) 増加している。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,273万円で、予算額 2億 2,273万円に対して 99.9%の執行率となり事業収益の 50.0%を占めている。前年度と比較すると 61万円 (0.3%) 減少している。

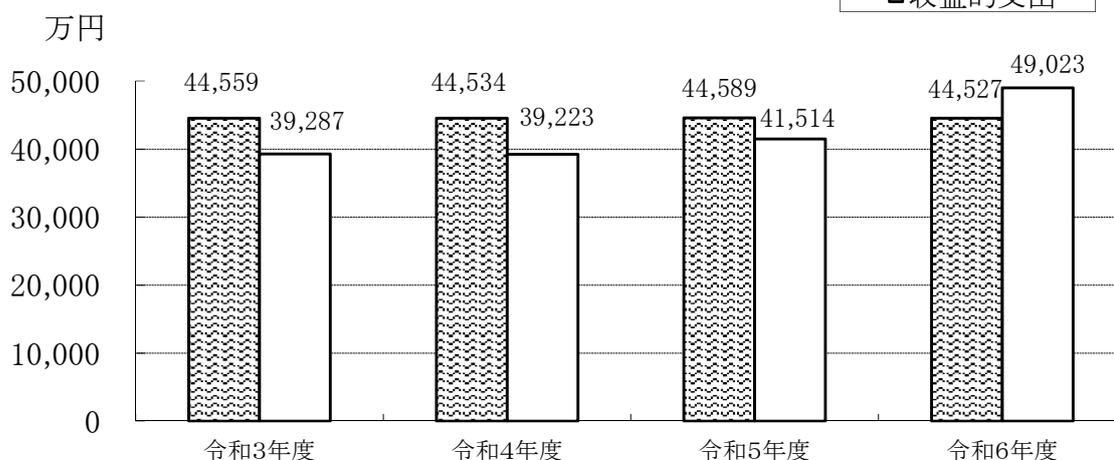
営業外収益の決算額は 2億 2,254万円で、予算額 2億 2,254万円に対して 100.0%の執行率となり事業収益の 50.0%を占めている。

### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 4億 9,003万円で、予算額 5億 2,470万円に対して93.4%の執行率となり事業費用の 99.9%を占めている。前年度と比較すると 7,489万円 (18.0%) 増加している。

営業外費用の決算額は 20万円で、予算額 251万円に対して 8.0%の執行率となり、事業費用の 0.1%を占めている。前年度から皆増となっている。

## 収益的収入・支出の推移



## 収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 工業用水道 事業収益	445,282,000	445,275,552	△ 6,448	100.0	445,893,165	△ 617,613	△ 0.1
1. 営業収益	222,733,000	222,732,125	△ 875	99.9	223,342,350	△ 610,225	△ 0.3
(1) 給水収益	222,732,000	222,732,125	125	100.0	223,342,350	△ 610,225	△ 0.3
(2) その他の 営業収益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	222,548,000	222,543,427	△ 4,573	100.0	222,550,815	△ 7,388	0
(1) 受取利息 及び配当金	19,000	18,601	△ 399	97.9	21,649	△ 3,048	△ 14.1
(2) 長期前受金戻入	219,122,000	219,122,872	872	100.0	219,122,872	0	0
(3) 雑収益	3,406,000	3,401,954	△ 4,046	99.9	3,406,294	△ 4,340	△ 0.1
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	445,282,000	445,275,552	△ 6,448	99.9	445,893,165	△ 617,613	△ 0.1

(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 工 業 用 水 道 事 業 費	528,219,000	490,238,400	37,980,600	92.8	415,140,484	75,097,916	18.1
1. 営 業 費 用	524,703,000	490,037,228	34,665,772	93.4	415,140,484	74,896,744	18.0
(1) 原 水 費	95,747,000	79,443,547	16,303,453	83.0	102,733,955	△ 23,290,408	△ 22.7
(2) 送 水 及 び 配 水 費	128,547,000	122,464,115	6,082,885	95.3	40,622,741	81,841,374	201.5
(3) 総 係 費	63,028,000	50,754,110	12,273,890	80.5	39,706,004	11,048,106	27.8
(4) 減 価 償 却 費	237,379,000	237,375,456	3,544	99.9	227,285,338	10,090,118	4.4
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0	4,792,446	△ 4,792,446	皆減
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	2,515,000	201,172	2,313,828	8.0	0	201,172	皆増
(1) 雑 支 出	1,000	31,572	△ 30,572	3157.2	0	31,572	皆増
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,514,000	169,600	2,344,400	6.7	0	169,600	皆増
3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—
(1) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	528,219,000	490,238,400	37,980,600	92.8	415,140,484	75,097,916	18.1

(消費税及び地方消費税込み)



(3) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算書第4条）

営業費用と営業外費用との間の流用はない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算書第5条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額 19,779,000円に対し、決算額は 19,313,898円であり、予算額の範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）のとおりで、総収益 4億 2,502万円に対し、総費用は 4億 6,995万円となり、4,493万円の純損失を生じている。

(1) 収益について

総収益は 4億 2,502万円で、前年度と比較すると 128万円（0.3%）減少している。

営業収益は 2億 248万円、営業外収益は 2億 2,254万円であり、前年度と比較すると 営業収益は55万円（0.3%）で、営業外収益は 73万円（0.3%）減少している。

営業外収益が減少した主な要因は、雑収益の減少である。

(2) 費用について

総費用は 4億 6,995万円で、前年度と比較すると 7,827万円（20.0%）増加している。

営業費用 4億 6,992万円、営業外費用 3万円であり、前年度と比較すると、営業費用 7,826万円（20.0%）増加している。

営業費用が増加した主な要因は、送水及び配水費の委託料及び修繕費の増加である。

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	469,926,916	100	120.0	391,664,295	100	103.3	379,179,273	100
1. 原 水 費	72,953,052	15.5	77.5	94,135,722	24.0	119.4	78,863,934	20.8
2. 送 水 及 び 配 水 費	110,604,656	23.5	413.6	26,739,770	6.8	94.2	28,380,611	7.5
3. 総 係 費	48,993,752	10.5	126.6	38,711,019	10.0	86.6	44,702,640	11.8
4. 減 価 償 却 費	237,375,456	50.5	104.4	227,285,338	58.0	100.0	227,217,838	59.9
5. 資 産 減 耗 費	0	0	皆減	4,792,446	1.2	33,631.2	14,250	0
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	31,572	0	140.4	22,490	0	皆増	0	0
1. 雑 支 出	31,572	0	140.4	22,490	0	皆増	0	0
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0
計	469,958,488	100	120.0	391,686,785	100	103.3	379,179,273	100
当 年 度 純 利 益	△ 44,931,276	—	△ 129.8	34,629,020	—	75.4	45,913,657	—
合 計	469,958,488	—	110.2	426,315,805	—	100.3	425,092,930	—

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	202,483,750	47.6	99.7	203,038,500	47.6	100.3	202,483,750	47.6	
1. 給 水 収 益	202,483,750	47.6	99.7	203,038,500	47.6	100.3	202,483,750	47.6	
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
II 営 業 外 収 益	222,543,462	52.4	99.7	223,277,305	52.3	100.3	222,609,180	53.5	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,601	0	85.9	21,649	0	64.4	33,616	1	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	219,122,872	51.6	100	219,122,872	51.4	100	219,122,872	51.6	
3. 雑 収 益	3,401,989	0.8	82.3	4,132,784	1.0	119.7	3,452,692	0.8	
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
計	425,027,212	100	99.7	426,315,805	100	100.3	425,092,930	101	
当 年 度 純 損 失	44,931,276	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	469,958,488	—	110.2	426,315,805	—	100.3	425,092,930	—	



#### 4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、資産は 106億 5,221万円、負債は 80億 7,971万円、資本は 25億 7,249万円となっている。

##### （1）資産について

固定資産の年度末在高は 102億 4,388万円で、前年度と比較すると 2億 3,737万円（2.3%）減少している。

流動資産の年度末在高は 4億 832万円で、前年度と比較すると 5,420万円（15.3%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却に伴う減であり、流動資産が増加した主な要因は、現金預金の増によるものである。

##### （2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、前年度と同額であり、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 1億 587万円で、前年度と比較すると 8,088万円（323.7%）増加している。

繰延収益は 77億 2,997万円で、前年度と比較すると 2億 1,912万円（2.8%）減少している。

流動負債が増加した主な要因は、未払金の増であり、繰延収益減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額の増によるものである。

##### （3）資本及び剰余金について

資本金は 18億 8,192万円で、前年度と比較すると 2億3,071万円（14.0%）増加している。

剰余金は 6億 9,056万円で、前年度と比較すると 2億 7,564万円（28.5%）減少している。

剰余金が減少した主な要因は、未処分利益剰余金 2億3,071万円を資本金へ組入れたこと、当該年度 4,493万円の純損失となったことによるものである。



(令和7年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2
1. 引 当 金	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.3	100	243,867,313	2.2
II 流 動 負 債	105,874,394	1.0	423.7	24,986,817	0.2	119.6	20,893,406	0.2
1. 未 払 金	104,136,394	1.0	447.1	23,292,817	0.2	121.4	19,185,406	0.2
2. 引 当 金	1,538,000	0	102.9	1,494,000	0	99.1	1,508,000	0
3. 預 り 金	200,000	0	100	200,000	0	100	200,000	0
III 繰 延 収 益	7,729,975,367	72.6	97.2	7,949,098,239	73.4	97.3	8,168,221,111	74.1
1. 長 期 前 受 金	17,050,959,926	160.1	100	17,050,959,926	157.4	100	17,050,959,926	154.7
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,320,984,559	△ 87.5	102.4	△ 9,101,861,687	△ 84.0	102.5	△ 8,882,738,815	△ 80.6
IV 資 本 金	1,881,929,003	17.6	114.0	1,651,217,766	15.1	100	1,651,217,766	15.0
1. 資 本 金	1,881,929,003	17.6	114.0	1,651,217,766	15.1	100	1,651,217,766	15.0
(1) 固有資本金	1,526,604,180	14.3	100	1,526,604,180	14.1	100	1,526,604,180	13.9
(2) 組入資本金	355,324,823	3.3	285.1	124,613,586	1.1	100	124,613,586	1.1
V 剰 余 金	690,568,606	6.5	71.5	966,211,119	8.9	103.7	931,582,099	8.5
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	6.2	100	660,199,772	6.1	100	660,199,772	6.0
(1) 受贈財産 評 価 額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事負担金	660,199,772	6.2	100	660,199,772	6.1	100	660,199,772	6.0
2. 利 益 剰 余 金	30,368,834	0.3	9.9	306,011,347	2.8	112.8	271,382,327	2.5
(1) 利益積立金	3,000,000	0	100	3,000,000	0	100	3,000,000	0
(2) 建設改良 積 立 金	8,596,759	0.1	100	8,596,759	0.1	6.2	139,307,996	1.3
(3) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	18,772,075	0.2	6.4	294,414,588	2.7	228.1	129,074,331	1.2
合 計	10,652,214,683	100	98.3	10,835,381,254	100	98.4	11,015,781,695	100

## 5. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表1のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表1

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 44,931,276	34,629,020	△ 79,560,296
減価償却費	237,375,456	227,285,338	10,090,118
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,000	△ 18,000	52,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,000	4,000	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,122,872	△ 219,122,872	0
固定資産除却費	0	4,792,446	△ 4,792,446
未収金の増減額(△は増加)	24,321,039	△ 24,321,039	48,642,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	80,843,577	4,107,411	76,736,166
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 18,601	△ 21,649	3,048
支払利息	0	0	0
その他の流動資産の増加額(△は減少)	0	8,800,000	△ 8,800,000
小計	78,511,323	36,134,655	42,376,668
利息及び配当金の受取額	18,601	21,649	△ 3,048
利息の支払額	0	0	0
合計	78,529,924	36,156,304	42,373,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 259,412,000	259,412,000
工事負担金等による収入	0	0	0
合計	0	△ 259,412,000	259,412,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	78,529,924	△ 223,255,696	301,785,620
5 資金期首残高	310,284,356	533,540,052	△ 223,255,696
6 資金期末残高	388,814,280	310,284,356	78,529,924

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た 78,529,924円の増加により、当年度末の資金残高は 388,814,280円となった。

## 6. 業務実績について

当年度の業務実績については表2のとおりで、給水事業所数、契約水量とも前年度と同じである。

年間給水量（計量分）は4,203,242 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると、316,060 $\text{m}^3$ （8.1%）増加している。

### 業務実績前年度比較表

表2

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
(1) 給 水 事 業 所 数	2	2	0	0
(2) 最 大 給 水 量 ( $\text{m}^3$ / 日 )	17,000	17,000	0	0
(3) 契 約 水 量 ( $\text{m}^3$ / 日 )	15,850	15,850	0	0
(4) 年 間 給 水 量 ( 料 金 算 定 分 ) ( $\text{m}^3$ )	5,785,250	5,801,100	$\Delta$ 15,850	$\Delta$ 0.3
(5) 年 間 給 水 量 ( 計 量 分 ) ( $\text{m}^3$ )	4,203,242	3,887,182	316,060	8.1
(6) 1 日 平 均 給 水 量 ( $\text{m}^3$ )	11,516	10,621	896	8.4
(7) 電 力 使 用 量 ( kWh )	502,457	466,951	35,506	7.6
(8) 電 力 使 用 量 ( $1\text{m}^3$ 当 り ) ( kWh )	0.120	0.120	0	0
(9) 有 収 水 量 ( 計 量 分 ) ( $\text{m}^3$ )	4,203,242	3,887,182	316,060	8.1
(10) 有 収 率 (%)	100	100	0	0

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表3のとおりである。

### 経営等分析表

表3

項目	算式	比率等				
		令和6年度	令和5年度	類型平均 (令和5年度)		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{425,027,212}{469,958,488}$	90.44	108.84	109.70
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{425,027,212}{469,958,488}$	90.44	108.84	111.15
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{202,483,750}{469,926,916}$	43.09	51.84	84.38
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{202,483,750}$	0.00	0.00	67.70
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{408,327,255}{105,874,394}$	385.67	1,417.22	717.27
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,423,887,428}{10,302,472,976}$	101.18	99.19	102.78
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,302,472,976}{10,652,214,683}$	96.72	97.52	74.82
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,243,887,428}{10,546,340,289}$	97.13	96.96	79.46
稼働状況	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	93.24	68.25
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,516}{17,000}$	67.74	62.48	47.40
料金状況	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{202,483,750}{5,785,250}$	35.00	35.00	32.93
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{250,835,616}{5,785,250}$	43.36	29.75	32.87
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{35.00}{43.36}$	80.72	117.66	100.19
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,224,213,065}{7,199,745,378}$	86.45	85.83	56.81

類型平均は総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」の団体別の数値

### (1) 収益状況

総収支比率、経常収支比率はともに 90.44%であり、前年度と比較すると 18.40ポイント低下している。営業収支比率は 43.09%で、前年度と比較すると 8.75ポイント低下している。

累積欠損金比率は 累積欠損金が発生していないことから 0%である。

### (2) 財務状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 385.67%で前年度に比べ 1,030ポイント低下し、全国平均を大きく下回っている。

自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率は 101.18%であり、前年度と比較すると、1.99ポイント低下している。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 96.72%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント低下している。

固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は97.13%であり、前年度と比較すると 0.17ポイント低下している。

### (3) 稼働状況

現在配水能力に対する契約率は 93.24%であり、前年度と同じである。

施設利用率は 67.74%であり、前年度と比較すると 5.26ポイント上昇している。

### (4) 料金状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益である供給単価は 35.00円であり、前年度と同じである。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用である給水原価は 43.36円であり、前年度と比較すると 13.61円上昇している。

料金回収率は 80.72%であり、前年度と比較すると 36.94ポイント低下し、100%を下回っている。

### (5) 老朽化状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを示す有形固定資産減価償却率は 86.45%で、前年度と比較すると 0.62ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。



# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 1. 概要

### (1) 業務状況

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、松浦市公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき、平成15年度から下水道事業が実施され、その後も定期的に（平成23年度、平成30年度）見直しを行い、令和6年度には、将来の人口減を踏まえた基本計画の見直し（面積 261ha、計画区域人口3,680人）を行い、整備が継続されている。

鷹島町、福島町における漁業集落排水事業は、阿翁浦地区は平成16年度、他4地区（日比、船唐津、殿ノ浦、鍋串）は平成18年度から実施され、令和6年度から下水道事業に移行されている。

当年度末における供用開始面積は 292.7ha、供用開始人口は 6,190人となっており、排水設備設置戸数は2,169戸、年間総有収水量は 483,538m<sup>3</sup>となっている。

また、当年度は管渠 715.4m が整備されている。

### (2) 経営成績

経営成績については、収益 4億 570万円に対し、費用は 3億 9,522万円となり、1,047万円の当年度純利益を計上している。

令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

### (3) 財政状態

財政状態については、資産は 75億 7,775万円となっている。

令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

## 2. 予算決算について

### (1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 4億 1,519万円で、予算額 4億 1,328万円に対して 100.5%の執行率となっている。

事業費用の決算額は 4億 308万円で、予算額 4億 813万円に対して98.8%の執行率となっている。

令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業会計に移行されたため、前年度との比較はできない。

### (ア) 収入について

営業収益の決算額は 1億 893万円で、予算額 1億 796万円に対して 100.9%の執行率となり事業収益の 26.2%を占めている。。

営業外収益の決算額は 3億 626万円で、予算額 3億 531万円に対して 100.3%の執行率となり、事業収益の 73.8%を占めている。

### (イ) 支出について

営業費用の決算額は 3億 5,198万円で、予算額 3億 5,620万円に対して 98.8%の執行率となり、事業費用の 87.3%を占めている。

営業外費用の決算額は 4,897万円で、予算額 4,910万円に対して 99.7%の執行率となり、事業費用の 12.7%を占めている。

## 収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年 度			
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a
I 下 水 道 事 業 収 益	413,280,000	415,196,289	1,916,289	100.5
1. 営 業 収 益	107,961,000	108,935,399	974,399	100.9
(1) 下 水 道 使 用 料	91,230,000	92,208,399	978,399	101.1
(2) 受 託 事 業 収 益	1,000	0	△ 1,000	0
(3) そ の 他 営 業 収 益	16,730,000	16,727,000	△ 3,000	99.9
2. 営 業 外 収 益	305,318,000	306,260,890	942,890	100.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	0	△ 10,000	0
(2) 他 会 計 負 担 金	4,036,000	4,015,380	△ 20,620	99.5
(3) 他 会 計 補 助 金	179,018,000	179,018,000	0	100
(4) 雑 収 益	394,000	330,000	△ 64,000	83.8
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	1,112,990	1,111,990	111,299.0
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	121,859,000	121,784,520	△ 74,480	99.9
3. 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	413,280,000	415,196,289	1,916,289	100.5

(消費税及び地方消費税込み)

## 収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a
I 下 水 道 事 業 費 用	408,137,000	403,081,680	5,055,320	98.8
1. 営 業 費 用	356,207,000	351,989,499	4,217,501	98.8
(1) 管 渠 費	1,038,000	701,034	336,966	67.5
(2) ポ ン プ 場 費	2,348,000	2,322,449	25,551	98.9
(3) 処 理 場 費	74,940,000	72,189,565	2,750,435	96.3
(4) 受 託 事 業 費	1,000	0	1,000	0.0
(5) 総 係 費	35,442,000	35,117,552	324,448	99.1
(6) 減 価 償 却 費	242,417,000	241,658,899	758,101	99.7
(7) 資 産 減 耗 費	20,000	0	20,000	0
(8) そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	1,000	0
2. 営 業 外 費 用	49,108,000	48,979,421	128,579	99.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,429,000	47,301,363	127,637	99.7
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0
(3) 雑 支 出	1,679,000	1,678,058	942	99.9
3. 特 別 損 失	2,422,000	2,112,760	309,240	87.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	760	9,240	7.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	2,412,000	2,112,000	300,000	87.6
4. 予 備 費	400,000	0	400,000	0
(1) 予 備 費	400,000	0	400,000	0
合 計	408,137,000	403,081,680	5,055,320	98.8

(消費税及び地方消費税込み)

## (2) 資本的収支について

### (ア) 収入について

資本的収入の決算額は3億583万円で、予算額3億2,101万円に対して95.3%の執行率となっている。令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

収入の内訳は企業債9,960万円、補助金2億206万円、受益者負担金417万円である。

### (イ) 支出について

資本的支出の決算額は4億2,714万円で、予算額4億5,133万円に対して94.6%の執行率となっている。令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

支出の内訳は建設改良費1億9,369万円及び企業債償還金2億3,344万円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額121,314,212円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,397,075円、過年度分損益勘定留保資金39,256,737円及び当年度分損益勘定留保資金78,660,400円で補てんされている。

## 資本的收入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度			
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a
I 資本的收入	321,010,000	305,831,900	△ 15,178,100	95.3
1. 企業債	107,200,000	99,600,000	△ 7,600,000	92.9
(1) 企業債	107,200,000	99,600,000	△ 7,600,000	92.9
2. 補助金	209,460,000	202,060,000	△ 7,400,000	96.5
(1) 国補助庫金	88,530,000	81,130,000	△ 7,400,000	91.6
(2) 他補助計金	120,930,000	120,930,000	0	100
3. 受益者負担金	4,180,000	4,171,900	△ 8,100	99.8
(1) 受益者金	4,180,000	4,171,900	△ 8,100	99.8
(2) 他負担計金	0	0	0	0
4. 受益者分担金	170,000	0	△ 170,000	0
(1) 受益者金	170,000	0	△ 170,000	0
合 計	321,010,000	305,831,900	△ 15,178,100	95.3

(消費税及び地方消費税込み)

## 資本の支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年 度			
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a
I 資本の支出	451,337,500	427,146,112	24,191,388	94.6
1. 建設改良費	217,487,500	193,696,452	23,791,048	89.1
(1) 公整共備下水業道費	217,487,500	193,696,452	23,791,048	89.1
2. 企業債償還金	233,450,000	233,449,660	340	99.9
(1) 企業債償還金	233,450,000	233,449,660	340	99.9
3. 予備費	400,000	0	400,000	0
(1) 予備費	400,000	0	400,000	0
合 計	451,337,500	427,146,112	24,191,388	94.6

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、1億 920万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表 1 に示すとおりである。

表 1

起債の目的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借入先
下水道整備事業費	令和6年9月25日	4,800,000	0.90	財務省
	令和7年3月25日	43,300,000	1.50	
	令和7年3月25日	1,800,000	1.20	
過疎対策事業費	令和6年9月25日	4,800,000	0.90	財務省
	令和7年3月25日	43,100,000	1.50	
	令和7年3月25日	1,800,000	1.20	
計		99,600,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表 2 に示すとおりで、当年度借入額 9,960万円、償還額 1億 9,118万円、当年度末残高は 25億 2,722万円となっている。

表 2

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	1,009,497,624	99,600,000	66,611,300	1,042,486,324
地方公共団体金融機構	1,343,954,786	0	104,628,606	1,239,326,180
かんぽ生命保険	265,358,542	0	19,946,868	245,411,674
合計	2,618,810,952	99,600,000	191,186,774	2,527,224,178

(4) 一時借入金について（予算第7条）

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の借入実績はない。

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用と定められているが、当年度は、営業費用から営業外費用へ85万円流用されている。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費とそれ以外の経費との間の流用はない。

職員給与費の予算額46,493,000円に対し、決算額は46,237,672円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助について（予算第10条）

一般会計補助金の予算額299,948,000円に対し、決算額は299,948,000円であり、予算額の範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（48～49頁）に示されているとおり、総収益 4億 570万円に対し、総費用 3億 9,522万円で、差引 1,047万円の純利益となっている。

#### （1）収益について

総収益は 4億 570万円で、その内訳は営業収益 1億 55万円（構成比率24.8%）、営業外収益 3億 514万円（構成比率 75.2%）となっている。

令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

#### （2）費用について

総費用は 3億 9,522万円で、その内訳は営業費用 3億 4,413万円（構成比率 87.1%）営業外費用 4,897万円（構成比率12.4%）となっている。

令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業会計に移行されたため、前年度との比較はできない。

# 損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	344,137,148	87.1	—	266,631,901	85.8	107.1	249,005,352	84.1
1. 管 渠 費	641,034	0.2	—	34,402	0.0	107.7	31,947	0.0
2. ポンプ場費	2,114,441	0.5	—	787,041	0.3	128.2	614,093	0.2
3. 処理場費	65,094,166	16.5	—	42,708,523	13.7	106.3	40,188,265	13.6
4. 受託事業費	0	0.0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	34,628,608	8.8	—	32,962,464	10.6	137.0	24,061,466	8.1
6. 減価償却費	241,658,899	61.1	—	187,813,715	60.5	102.0	184,109,581	62.2
7. 資産減耗費	0	0.0	—	2,325,756	0.7	0	0	0
8. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	48,978,958	12.4	—	44,011,622	14.2	93.8	46,912,371	15.9
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,301,363	12.0	—	43,362,376	14.0	94.8	45,716,845	15.5
2. 雑 支 出	1,677,595	0.4	—	649,246	0.2	54.3	1,195,526	0.4
III 特 別 損 失	2,112,722	0.5	—	882	0.0	490.0	180	0
1. そ の 他 特 別 損 失	2,112,000	0.5	—	0	0.0	—	0	0
2. 過年度損益 修 正 損 失	722	0.0	—	882	0.0	490.0	180	0
計	395,228,828	100	—	310,644,405	100	105.0	295,917,903	100
当 年 度 純 利 益	10,471,895	—	—	5,939,861	—	37.7	15,751,535	—
合 計	405,700,723	—	—	316,584,266	—	101.6	311,669,438	—

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営業収益	100,552,823	24.8	—	85,855,170	27.1	101.2	84,827,640	27.2
1. 下水道使用料	83,825,823	20.7	—	71,186,170	22.5	101.3	70,271,640	22.5
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. その他の 営業収益	16,727,000	4.1	—	14,669,000	4.6	100.8	14,556,000	4.7
II 営業外収益	305,147,900	75.2	—	230,729,096	72.9	101.7	226,841,798	72.8
1. 受取利息 及び配当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他会計負担金	4,015,380	1.0	—	3,788,180	1.2	98.5	3,845,180	1.2
3. 他会計補助金	179,018,000	44.1	—	140,817,000	44.5	101.5	138,691,000	44.5
4. 雑収益	330,000	0.1	—	20,836	0.0	50.3	41,461	0.0
5. 長期前受金戻入	121,784,520	30.0	—	86,103,080	27.2	102.2	84,264,157	27.1
III 特別利益	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過年度損益 修正益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	405,700,723	100	—	316,584,266	100	101.6	311,669,438	100
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	405,700,723	—	—	316,584,266	—	101.6	311,669,438	—

#### 4. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表3のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

表3

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,471,895	—	—
減価償却費	241,658,899	—	—
固定資産除却費	0	—	—
支払利息	47,301,363	—	—
長期前受金戻入額	△ 121,784,520	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
引当金	2,117,000	—	—
貸倒引当金	13,630	—	—
未収金の増減額(△は増加)	3,701,181	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,176,278	—	—
預り金の増減額(△は減少)	0	—	—
小計	123,303,170	—	—
支払利息	△ 47,301,363	—	—
合計	76,001,807	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 177,653,138	—	—
国庫補助金収入	73,754,546	—	—
受益者負担金等収入	3,792,637	—	—
他会計からの繰入金による収入	116,038,482	—	—
合計	15,932,527	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	—	—
一時借入金の返済による支出	0	—	—
建設改良事業債による収入	99,600,000	—	—
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 233,449,660	—	—
合計	△ 133,849,660	—	—
4 資金増減額	△ 41,915,326	—	—
5 資金期首残高	168,572,147	—	—
6 資金期末残高	126,656,821	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 76,001,807円を固定資産の取得等の投資活動に15,932,527円、企業債の返済等の財務活動に133,849,660円を投入した結果、168,572,147円の資金が増加した。その結果、当年度末の資金残高は126,656,821円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

## 5. 財政状態について

### (1) 資産について

当年度の資産の総額は 75億 7,775万円である。令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

固定資産の年度末在高は 74億 3,227万円で、総資産の98.0%を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 4,547万円で、総資産の 2.0%を占めている。

その主なものは、現金預金である。

### (2) 負債について

当年度の負債の総額は 77億 7,873万円である。令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

固定負債の年度末残高は 26億 7,168万円、流動負債の年度末残高は 2億 435万円、繰延収益の年度末残高は 49億 268万円である。

### (3) 資本金及び剰余金について

資本金は 1億 1,145万円である。令和6年度から漁業集落排水事業が下水道事業に移行されたため、前年度との比較はできない。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 8,335万円で、欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、5億 9,579万円となっている。

# 貸借対照表

科 目	借			方				
	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比率	前年度対比	金額	構成比率	前年度対比	金額	構成比率
I 固定資産	7,432,278,579	98.0	—	6,077,329,224	97.3	99.6	6,100,857,408	96.5
1. 有形固定資産	7,432,278,579	98.0	—	6,077,329,224	97.3	99.6	6,100,857,408	96.5
(1) 土地	529,473,960	7.0	—	518,135,704	8.3	100	518,135,704	8.2
(2) 建物	536,591,578	7.1	—	266,360,631	4.3	96.9	274,834,039	4.3
(3) 構築物	6,103,862,263	80.5	—	5,164,461,654	82.7	100.2	5,155,363,829	81.6
(4) 機械及び装置	261,062,936	3.4	—	126,827,416	2.0	84.2	150,707,890	2.4
(5) 車両及び運搬具	872,941	0	—	1,145,068	0	80.8	1,417,195	0
(6) 工具、器具及び備品	414,901	0	—	398,751	0	100.0	398,751	0
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0
II 流動資産	145,476,420	2.0	—	168,597,695	2.7	76.5	220,263,293	3.5
1. 現金預金	126,656,821	1.7	—	159,061,695	2.5	76.0	209,275,805	3.3
2. 未収金	11,619,599	0.2	—	9,536,000	0.2	86.8	10,987,488	0.2
(1) 未収金	11,633,229	0.2	—	—	—	—	—	—
(2) 貸倒引当金	△ 13,630	0	—	—	—	—	—	—
3. 前払金	7,200,000	0.1						
合 計	7,577,754,999	100	—	6,245,926,919	100	98.8	6,321,120,701	100

(令和6年3月31日) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,671,688,580	35.3	—	2,427,624,178	38.8	95.4	2,544,810,952	40.3
1. 企 業 債	2,671,688,580	35.3	—	2,427,624,178	38.8	95.4	2,544,810,952	40.3
II 流 動 負 債	204,358,863	2.7	—	238,405,955	3.9	81.6	292,015,640	4.5
1. 企 業 債	194,713,549	2.6	—	191,186,774	3.1	100.7	189,813,476	2.9
2. 未 払 金	7,408,314	0.1	—	47,099,181	0.8	46.1	102,082,164	1.6
3. 預 り 金	120,000	0	—	120,000	0	100	120,000	0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 引 当 金	2,117,000	0	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	4,902,685,256	64.7	—	3,877,408,785	62.1	102.4	3,787,745,969	60.0
1. 長 期 前 受 金	6,130,930,570	80.9	—	4,983,869,579	79.8	103.7	4,808,103,683	76.1
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,228,245,314	△ 16.2	—	△ 1,106,460,794	△ 17.7	108.4	△ 1,020,357,714	△ 16.1
IV 資 本 金	111,456,498	1.5	—	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	111,456,498	1.5	—	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固 有 資 本 金	111,456,498	1.5	—	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 312,434,198	△ 4.2	—	△ 334,244,349	△ 5.4	98.3	△ 340,184,210	△ 5.4
1. 資 本 剰 余 金	283,359,501	3.7	—	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.3
(1) 国 庫 補 助 金	261,234,242	3.4	—	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.1
(2) 一 般 会 計 補 助 金	22,125,259	0.3	—	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 595,793,699	△ 7.9	—	△ 606,265,594	△ 9.7	99.0	△ 612,205,455	△ 9.7
(1) 繰 越 欠 損 金	△ 606,265,594	△ 8.0	—	△ 612,205,455	△ 9.8	97.5	△ 627,956,990	△ 9.9
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 度 純 利 益	10,471,895	0.1	—	5,939,861	0.1	37.7	15,751,535	0.2
合 計	7,577,754,999	100	—	6,245,926,919	100	98.8	6,321,120,701	100

## 6. 業務実績について

業務実績は表4のとおりで、年度末接続戸数は2,169戸、年間総有収水量は483,538 m<sup>3</sup>、1日平均有収水量は1,325 m<sup>3</sup>である。前年度と比較すると、年度末接続戸数は25戸（1.2％）年間総有収水量は4,077 m<sup>3</sup>（0.9 m<sup>3</sup>）、1日平均有収水量は15 m<sup>3</sup>（1.1 m<sup>3</sup>）増加している。

### 業務実績表

表4

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
(1) 年度末行政区域内人口(人)	20,249	20,722	△ 473	△ 2.3
(2) 処理区域内人口(人)	6,190	6,281	△ 91	△ 1.4
公 共 下 水 道(人)	5,092	5,127	△ 35	△ 0.7
漁 業 集 落 排 水(人)	1,098	1,154	△ 56	△ 4.9
(3) 年度末接続戸数(戸)	2,169	2,144	25	1.2
公 共 下 水 道(戸)	1,807	1,784	23	1.3
漁 業 集 落 排 水(戸)	362	360	2	0.6
(4) 普 及 率(%)	30.6	30.3	0.3	1.0
公 共 下 水 道(%)	25.1	24.7	0.4	1.6
漁 業 集 落 排 水(%)	5.4	5.6	△ 0.2	△ 3.6
(5) 水 洗 化 人 口(人)	4,770	4,861	△ 91	△ 1.9
公 共 下 水 道(人)	3,920	3,895	25	0.6
漁 業 集 落 排 水(人)	850	966	△ 116	△ 12.0
(6) 年 間 総 有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	483,538	479,461	4,077	0.9
公 共 下 水 道(m <sup>3</sup> )	423,251	417,937	5,314	1.3
漁 業 集 落 排 水(m <sup>3</sup> )	60,287	61,524	△ 1,237	△ 2.0
(7) 1日平均給水量(有収水量)(m <sup>3</sup> )	1,325	1,310	15	1.1
公 共 下 水 道(m <sup>3</sup> )	1,160	1,142	18	1.6
漁 業 集 落 排 水(m <sup>3</sup> )	165	168	△ 3	△ 1.8

## 7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表5のとおりである。

### 経営等分析表

表5

項目	算式	令和6年度			類型平均 (令和5年度)			
		全体	公共 下水道	漁業 集落排水	公共 下水道	漁業 集落排水		
収益状況	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{405,700,723}{393,116,106}$	103.20	103.14	103.42	114.1	127.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{405,700,723}{393,116,106}$	103.20	103.14	103.42	102.6	96.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{100,552,823}{344,137,148}$	29.22	32.56	16.38	71.5	18.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{595,793,699}{100,552,823}$	592.52	688	0	3.0	114.1
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{145,476,762}{204,358,863}$	71.19	64.78	377.30	78.4	101.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,432,278,579}{4,701,707,898}$	158.08	165.46	131.95	150.1	135.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,701,707,898}{7,577,755,341}$	62.05	59.17	74.91	55.0	69.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,432,278,579}{7,415,659,364}$	100.22	101.17	99.15	101.3	101.1
施設の稼働状況・効率性	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,237}{3,168}$	39.05	48.41	17.80	46.6	25.3
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{4,816}{6,190}$	77.80	77.87	77.41	73.5	72.0
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{104,156,000}{483,538}$	215.40	181.54	453.14	243.50	575.38
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{83,825,823}{104,156,000}$	80.48	94.01	42.42	68.9	31.3
老朽化状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,745,828,937}{9,648,633,556}$	28.46	32.69	3.65	38.86	28.02

類型平均は総務省「地方公営企業決算(令和5年度下水道事業)」の類型別平均値等の数値

### (1) 収益状況

総収支比率、経常比率ともに、全体比率は103.2%である。公共下水道事業、漁業集落排水事業の総収支比率はともに100%を超えているが、全国平均を下回っている。営業収支比率は29.22%で、公共下水道事業は全国平均を大幅に下回っている。累積欠損金比率は全体比率592.52%であり、公共下水道事業は688%と全国平均を大幅に上回っている。漁業集落排水事業は、令和6年度から下水道事業に移行したことにより累積欠損金はない。

### (2) 財務状況

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は71.19%となっている。自己資本のうち固定資産の占める割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている固定比率の全体は158.08%で、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は62.05%となっている。固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は100.22%となっている。

### (3) 施設の稼働状況・効率性

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当該年度の比率は39.05%となっている。水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、一般的に数値が100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。当該年度の比率は77.79%で、公共下水道事業、漁業集落排水事業ともに全国平均をやや上回っている。

汚水処理原価は、有収水量2m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該年度の比率は215.4%で、公共下水道事業、漁業集落排水事業ともに全国平均を下回っている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。当該年度の比率は80.48%で、公共下水道事業、漁業集落排水事業ともに全国平均を上回っている。

#### (4) 老朽化状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の構築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。当該年度は28.46％となっている。



む

す

び



## む す び

地方自治体が運営する公営企業は、安定した生活に不可欠な社会インフラであるが、本市に限らず少子高齢化、施設の老朽化、収入減少、人材不足など、その持続可能性に対して大きな課題に直面している。

経営戦略の見直しの中で、将来の経営環境の変化に対応可能な料金体系や起債による調達等を検討されたい。

今後は、効率化・広域化・官民連携などをバランスよく活用しつつ「持続可能な水道事業」の構築に取り組みたい。

### 1. 水道事業

水道事業の経営については、簡易水道事業との経営統合により財務状況の悪化が見られたものの、企業債残高も着実に減少するなど、少しずつではあるが改善の方向で推移している。一方で、施設の老朽化が進行するなど課題も多い。近年、地震・豪雨などの自然災害で水道施設が被災するリスクも高まっており、災害対応や耐震化の強化が求められている。

今後の水道事業の運営に当たっては、中長期的な視点に立ち計画的・効率的な投資・財政計画に取り組むとともに、近い将来、改築・更新等の費用負担も必要となることから、経営戦略の検討において、人口動向を踏まえた水道料金の見直し等にも取り組みたい。

### 2. 工業用水道事業

今年度は、一時的な営業費用の増加により純損失を計上したものの、財政状況等については特に問題なく推移している。一方で、経営分析の「有形固定資産減価償却率」から、施設は著しく老朽化している状況にある。施設に対する投資判断は極めて難しいものと推察されるものの、今後の市の財政にも大きく影響する案件であることから、全庁的な課題として取り組まれたい。

### 3. 下水道事業

下水道事業には公共用水域の水質保全などの重要な役割もあり、安定した下水処理を維持していく必要があることから、更なる人口減少に対応するため、地区別人口の推移を踏まえた計画的、効率的な施設整備・運営管理を行い、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれたい。

